

「自律」の時代 新たな国際秩序形成に向けて

大国の〈力の支配〉が前面に出る世界で、それへの依存を避けつつ、自国の選択肢を確保する「自律」が模索されている。

変容する国際秩序とミドルパワー、小国の役割は、日本外交の戦略的課題とは何か。
欧州、インド、東南アジアの地域専門家が、それぞれ異なる「自律」の概念と実践を比較し論じる。

鶴岡路人 慶應義塾大学教授

溜和敏 中京大学教授

鈴木絢女 立教大学教授

川島真 東京大学教授(司会)

撮影・間宮悠斗(時事通信社)

川島 グローバルな秩序や、テクノロジーの進化など激変する国際情勢ですが、得てして米中対立というフレーム、あるいは超大国の視点から見てしまいがちです。特に米国が自国中心主義的になり、グローバルなルール形成に強い関心を示さず、他方で中国は既存の西側主導の秩序への対抗意識を念頭に、自国に有利なルールの形成にいそしんでいるようです。このような世界の中で、各国はどのような世界観、対外政策理念を持つようになっていくのでしょうか。キーワードは「自律」です。

「国際政治は力の体系であり、利益の体系であり、価値の

体系だ」と喝破したのは高坂正堯先生ですが、米国のパワーは依然強く、GDPが世界に占める割合は大きくは変わりません。ただ、米国以外の先進国の経済力は次第に相対的に低下しています。一方で中国の国力は着実に伸び、さらにAIなどの技術革新が、国際秩序そのものを大きく変えつつあります。まさに新たな時代が到来し、ルールのアップデートが求められています。

そうした中で、米国は、自ら担った「価値」の部分を自ら切り下げ、中国は米国や先進国の価値を批判の対象とします。米中二つの超大国への不安が高まり、むしろこの両

者に対するデリスキングが求められる中、国や地域にに応じてその認識、対応も多様なようです。世界では多数の新興国とされる国々が台頭し、先進国の相対的なパワーが低下しています。まさに世界は多極化に向かっていきます。いま各国は、それぞれの国益を重視しつつ、案件、領域ごとに自らの立ち位置を定め、二つの超大国との関係を維持しつつも、他者に干渉されない「自律性」を模索しています。

その動きは二つあります。新たな技術を基礎に登場した、「新しい戦争」や「新しい経済」に対応しながら、世界の秩序をアップデートしながら維持する。この大きな課題に、二つの超大国は必ずしも期待できない。そこで自らの自律性を保ちつつ、超大国とも話をしながら、世界の平和と安定、そして繁栄をいかに維持し、新たな秩序を模索していくか。その担い手としての、「ミドルパワー」の存在感が高まっています。

欧州では、特に米国とは異なる方向性を模索し、トランプ政権下で後景に退いた価値や秩序を支えようとしています。いわゆるグローバル・サウスの国々も、国益に基づき、「二つの超大国」の「競争」に加担することを防ぎつつ、まさに自律を求めて行動しています。もちろん、インドやトルコは以前から独自外交を展開してきましたが、他の多く

の新興国も、米中どちらを支持するのか、といった単純なゼロサム的な発想に基づかず、自国の利益に基づいて多様なパートナーとの関係を模索する、自律的な外交を展開していると思われます。

このように、「自律」の形は様々ではありません。北大西洋条約機構（NATO）を基盤としつつ米国からの自律を模索する欧州に対し、インドは独自外交を深化させ、インドネシア、マレーシア、タイなど東南アジアの主要国も、それぞれ異なる形で米国だけでなく中国をも念頭に、自らの選択肢を広げ、国益を守ろうとしています。そこで今回は、欧州、インド、東南アジアを取り上げ、それぞれの「自律」の意味とそのあり方を問います。日本外交は、まさにこうした「自律」による、新たな国際秩序を踏まえることが求められます。

1 国・地域で異なる「自律」の意味

川島 議論を始める前に、「自律」の理解を整理します。同ジオートノミー（autonomy）という言葉でも、地域によって意味合いがかなり違います。まず「自主外交」という言葉が多く用いられてきたインドについて伺います。

溜 インド外交の「自律」にあたるオートノミーは、「選択

肢を縛られない」「他国に縛られない」という意味です。

川島 つまり、インドのオートノミーは「自ら選択できる状態」を意味するのですね。欧州ではどうでしょう。

鶴岡 欧州の文脈で整理すると、「自立」と「自律（オートノミー）」は、目的と手段、あるいはゴールとプロセスの違いではないかと私は考えています。自立とは英語のインディペンデンスで、目的や最終的な状態を表します。それに対して自律は、「自分の頭で考え、自分の利益に基づいて判断し、自ら決定する」という、プロセスを重視する。重要なのは結論よりも、自分で結論を導き出せるかどうかです。プロセスが自律的であるなら「自律」であり、結果として米国と同じ立場になるかもしれません。

川島 最終的な状態としてのインディペンデンスが注目されがちで、結果として「米国と違う政策を採用すること」が自律だと理解されがちですが、重要なのはプロセスなのだということですね。これは、フランスの「戦略的自律 (strategic autonomy)」でも同様のものでしょうか。

鶴岡 フランスでは、自律を目的まで含めて語ることで米国と異なる立場、結論が含意される傾向があり、米国との関係を重視する欧州諸国が疑念を持つことになるのです。

川島 欧州の「自律」も多様ですが、インドの「戦略的自

律」は、結論とプロセスが一体なのですか。

溜 戦略的自律は時代や文脈で意味が変わってきましたが、現在では一種の理念、あるいは目標そのものを指す言葉です。プロセスよりもゴールに近いと言えますね。

川島 東南アジアではどうでしょう。

鈴木 各国首脳の演説などに繰り返し出てくるのは、「経済的な相互依存の中でもオートノミーを維持する」という考え方です。東南アジア諸国連合 (ASEAN) 諸国にとって世界とのつながりは極めて重要ですが、依存を過度に高めず、自分たちの利益に従い自由に選択できることが重要だと考えています。

川島 依存関係の存在を前提としながら、その中で自己決定権を維持するということですね。

鈴木 その通りです。国によってニュアンスは異なりますが、例えばインドネシアは、「外部勢力によって自国の意思決定を左右されたくない」という表現を明確に使います。

川島 「インディペンデンス」はどう理解されていますか。

鈴木 一般的には、国家としての独立そのものであり、当然守られるべき前提条件です。しかし議論の焦点は、相互依存の中でも、自らの政策選択の自由をどこまで維持できるか、つまり自律にあるのです。

川島 東南アジアの「オートノミー」は、やはり米国と中国を意識したものなのでしょうか。

鈴木 大国間の競争に巻き込まれる、大国の意思に従わねばならない、そのこと自体が、東南アジア諸国が避けたいシナリオですから、当然、米国と中国は意識しますね。

川島 そうすると、東南アジアにおけるオートノミーとは、外部との関係を利用しながらも、その関係を自分たちの意思で選択するという意味だと言えますね。「自律（オートノミー）」という同じ言葉を使っているけど、地域ごとに多様な内容が含意されているということを踏まえるべきです。

しかし、共通するのは、目標であれ、理念であれ、手段やプロセスであれ、「自ら選択し、自ら決定できる状態」を重視する、外部との相互依存関係を積極的に利用するけれども、自らの意思で選択するという点だと思われます。

2 地域・多国間連携の中での「自律」

川島 次に各地域の議論へ進みます。欧州、インド、東南アジアでは、それぞれ現在の世界秩序と米国の振る舞いについて認識し、どのような「自律」を模索しているのか。軍事・安全保障、経済、価値の三つの視点から掘り下げます。まず、欧州から願います。

① 欧州 安全保障コスト計算から脱却するか

鶴岡 欧州にとって自律への願望は本能的なものです。それは冷戦時代、米ソ二極体制の狭間で翻弄され続けた屈辱や無力感から脱却しようという、心の叫びでもあります。そのためのコストをどう捉えるかが鍵です。これまで欧州は米国に依存することで、「自律をあきらめるコスト」を払ってきました。米国が思いつきで政策を変えてもついていかざるを得ないが、安価に安全保障を確保できる。このフランスの上に戦後の欧州があったのです。しかし、米国の信頼性が低下し、欧州が自律性を差し出しても安全保障の確保というリターンが確保できない懸念が増大しました。そうなれば、自律性の喪失を正当化することが難しくなります。欧州にとつての損得計算が変わるのです。

だから今、欧州は追加的な防衛コストを負担してでも、自前の軍事力を強化しようとしています。米国が手を引いても、欧州だけでもロシアに対処できる体制を整えるため、安全保障政策のギアをやむを得ず入れ替えたということですね。

川島 なるほど。つまり、欧州の自律は理念や理想から出たのではなく、安全保障の調達のために米国に差し出しているものだが、取引そのものの成立が危うくて昨今自律の



かわしま しん 1997年東京大学大学院人文社会系研究科博士課程単位取得退学。博士（文学）。専門は中国政治外交史、東アジア国際関係史。北海道大学助教授、東京大学助教授などを経て現職。共編著に『日中関係2001-2022』『ユーラシアの自画像』など。

強化が重視されているということなのですね。

鶴岡 その通りです。米国は、「欧州がフリーライドを続けてきた」と批判します。それは一定の根拠がある指摘ですが、欧州による米国への依存は一方通行ではありません。

米国は欧州への強い影響力を維持してきたからです。米国が欧州に負担移行（バードン・シフティング）を求めるのなら、影響力を失うことも受け入れる覚悟が必要になります。しかし、米国にその準備があるようには見えません。

川島 欧州には、脱米国を実現する潜在力があると。

鶴岡 ここがとても重要です。自律に必要なリソースが欧州には十分にあります。欧州の安全保障上の直接の相手はロシアですが、欧州全体の人口はロシアの約4倍、GDPでは10倍以上。国防費でも総兵員数でも欧州が圧倒している。「米国抜きに欧州を守れない」のは本来おかしく、「欧

州の戦略的自律」は理想論ではなく現実味があるのです。
川島 イギリスとフランスという核保有国もありますね。それも脱米国のためには重要ですか。

鶴岡 極めて重要です。独自の核抑止まで含めた議論ができるのは、日本との決定的な違いです。

川島 では、バルト三国やポーランドなど、ロシアに近い国々も同じ認識なのでしょうか。

鶴岡 脅威認識には国によって大きな差があります。バルト三国やポーランドは米国を必要としています。一方で、「欧州自身が能力を高めるしかない、不確実な米国に依存し続けるのは危険だ」という認識も急速に拡大しています。

川島 その背景には、長期的な米国の変化に加え、やはりトランプ政権の存在が大きいのでしょうか。

鶴岡 米国の退潮自体はオバマ政権以前から続く長期的な流れですが、決定的なのがトランプ政権でした。特に2025年初頭、トランプ政権がロシアとの関係改善を模索し、ウクライナを見捨てかねない姿勢を見せたことは、欧州に大きな衝撃を与えました。さらにグリーンランド問題では、NATOとEU加盟国であるデンマークの領土的一体性にまで疑義を呈した。欧州では「米国は本当に信頼できるのか」という問いが、全く異なる切実さで語られています。



つるおか みちと ロンドン大学キングス・カレッジ戦争研究学部博士課程修了 (PhD)。防衛研究所主任研究官などを経て現職。専門は現代欧州政治、国際安全保障。著書に『はじめての戦争と平和』『模索するNATO』『欧州戦争としてのウクライナ侵攻』など。

②インド 戦略的自律戦略としての「多角連携」

川島 インドの「戦略的自律」とはどんなものでしょうか。溜 戦略的自律という言葉は、1998年の核実験を正当化する文脈で、中国やパキスタンの核から自国の「戦略的自律を守るために核実験を行った」という論理で登場しましたが、2005年から印米原子力協力の交渉が始まると、「米国とは原子力協力を進める。しかし、インドの原子力政策や戦略的判断は米国に制約されない」と米国が自律の対象になり、さらには対外政策全般の目標となったのです。

この考え方はマンモハン・シン政権の外交指針となり、モディ政権にも引き継がれました。現在のインド外交を一言で言えば、「戦略的自律」を最終目標とし、それを実現する手段として「多角連携」を進めるという組み合わせで、そうした言説がモディ政権下の2018年頃から用いられ

ています。インドは1990年代後半以降、主要国のほぼ全てと戦略的パートナーシップを構築してきました。日本語ではわかりにくいのですが、現在の多角連携（マルチアライメント）は、冷戦期の非同盟（ノンアライメント）と正反対の概念なのです。

川島 特定の陣営に属さないという消極的な非同盟ではなく、自ら必要な相手を選びながら協力関係を築くという、選択肢を担保しての積極的な外交に変わったわけですね。

溜 その通りです。その中でも最も重要なパートナーは米国であり、インド国内には、戦略的自律から路線転換して米国との連携をさらに強めるべきだという議論もありました。しかし2025年5月の印パ紛争でトランプ大統領が、「自分がインドとパキスタンの停戦を仲介した」と公言し、さらにイラン戦争が始まった直後に、インドが共同演習に招待していたイラン艦艇が米軍に撃沈されるという事態が重なり、米国への信頼は大きく損なわれました。現在のインドには、「トランプ政権が早く終わってほしい」「余計な刺激は避けながら耐えよう」という空気があります。1971年の第三次印パ戦争で、米国がベンガル湾へ艦隊を派遣しインドを威圧した記憶も蘇り、「やはり本当に信頼できる相手はロシアと日本だけだ」という議論が聞かれま

す。

川島 日本では「中国とロシアは一体だ」というイメージを持つ人も少なくありません。中国と対峙するインドが、なぜロシアとの関係を重視するのでしょうか。

溜 インドは、ユーラシア大陸の大国として印中両国以外にはロシアしかいないと考えており、中国と向き合う上で、ロシアを味方につけたいのです。中ロが接近すれば、インドはロシアとより親密になる必要がありますが、最も重要なのは米国なので、配慮から対ロ協力を抑制したりします。

川島 インドは、自らを多極化した世界の「極」の一つと考えているようです。将来的に、中国のように自らに有利な国際秩序の構築を構想しているのでしょうか。

溜 まだ、その考えはないでしょう。長い時間軸で見れば、いずれは国力で中国を上回ることも視野に入るでしょうが、現時点では、主導的に秩序そのものを作り替えるというより、自らの選択肢を最大限確保することに重点があります。

川島 欧州はルール形成そのものに積極的ですよね。

鶴岡 そうですね、欧州にはルール形成を主導したい意志が常にあります。自由や民主主義という価値を米国と共有している前提がありました。が、トランプ政権は、価値その

ものを語らない。バイデン政権は民主主義サミットなどを通じて価値外交を復活させましたが、第2期トランプ政権では、「価値の共有」という基盤が大きく揺らいでいます。

川島 米国を「同志国 (like-minded countries)」として見る発想自体が、欧州では以前ほど自明ではなくなっているということですね。インドではどうでしょう。

溜 インドは民主主義を欧米と同じ意味では捉えています。「世界最大の民主主義国」のみならず「世界最古の民主主義」や「民主主義の母」と自称しますが、そこには欧米からとやかく言われる筋合いはない、というニュアンスを含み、民主主義の価値を軸に外交の展開もしていません。

川島 だからこそ、インドは日本とロシアとを同じ文脈で重要なパートナーとして語ることができるわけですね。もし価値を唯一の基準にするなら、そのような外交は成立しません。インド外交は、価値よりも戦略的自律を優先するという点に、大きな特徴があると言えるでしょう。

③ ASEAN 相互依存の中で追求する自律

川島 ASEAN諸国の「自律」の文脈はどうでしょう。

鈴木 まず重要なのは、この地域の歴史認識です。ASEAN加盟国のほとんどは第2次世界大戦後に独立した国々

で、「戦後国際秩序は不公平だった」という、ある種の集团的記憶があります。脱植民地化の過程では多くの血が流れました。ベトナム戦争に象徴される武力紛争も経験し、一次産品の収奪や長年の貧困も経験しています。主権国家となった後も、国際機関ではどこか「二等国」のように扱われてきたという感覚が根強くあります。

さらに、イスラム教徒が多数を占めるインドネシアやマレーシアでは、パレスチナ問題も強く意識されます。「西側諸国は法の支配について語るが、本当にそれは公平なのか」と疑問を呈する指導者も少なくありません。東南アジアの国々は、戦後秩序を欧米とは異なる視点から見えています。**川島** 先ほど、東南アジアの自律には関係性が重要だというお話がありました。どのように関わりますか。

鈴木 まず経済の分野から述べると、ASEAN諸国が重視するのは、自由貿易や国際金融のネットワークの中で重要な地位を占めることです。「ASEANセントラリティ」という言葉が象徴するように、この地域はアジア太平洋、さらにはインド太平洋の多国間協力の中心だという強い自負を持ち、実際にWTOや国連でも存在感を高めています。こうした国際的な相互依存ネットワークに組み込まれたことで、一部加盟国は高所得国の仲間入りをしました。

一方で、安全保障分野については、より慎重な関係の紡ぎ方を強いられています。例えば、軍の存在感が大きいとされるインドネシアでも、防衛費はGDPの1%に達していません。この地域では軍事面で完全な自律を目指す発想はなく、「敵をつくらず、友人をできるだけ多く持つ」こと自体が安全保障戦略だと考えられています。

川島 軍事同盟だけに依存する発想ではないわけですね。

鈴木 ASEAN諸国に特徴的なのは、一つの同盟に全面的に依存したり、旗幟を鮮明にしたりすることを避けつつ、多様なパートナーとの協力を積み重ねることで自国の防衛能力を高め、安全保障を確保する姿勢です。この柔軟性こそが、東南アジアの外交・安全保障の特徴なのです。

もちろんフィリピンやタイは、米国との同盟関係を維持してきましたが、「巻き込まれるリスク」と「見捨てられるリスク」の双方を常に意識し、国内でも同盟を巡る議論は割れています。一方でシンガポールやマレーシアは、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドとの五カ国防衛取極(FPD A)に参加し、米国との緊密な防衛協力も続いています。ベトナムやインドネシアも、米国だけでなく日本、オーストラリア、インドなどとの安全保障協力関係を持っていますが、いずれも軍事同盟ではありません。



たまり かずとし 中央大学大学院法学研究科博士後期課程修了。博士（政治学）。専門は国際関係論、インドの国際関係。高知県立大学准教授などを経て現職。著書に『なぜアメリカはインドに譲歩したのか 印米原子力協力協定への道』など。

2010年代以降、中国の海洋進出が急速に活発化し、東南アジアの安全保障環境が変化するにつれ、この多角的な安全保障協力は強化されています。もちろん、ASEANは中国とはできるだけ敵対したくないのですが、南シナ海での中国の海洋行動の現実を無視できません。

この状況に対して、多くの国は三つの政策を同時に進めています。一つは、中国との防衛交流や共同演習を進め、中国と信頼醸成することです。共同演習はASEANレベルでも行われていますし、いくつかの国では二国間でもこうした動きを進めています。もう一つは、米国との安全保障協力を維持し、場合によっては強化することです。さらに、米中以外の国との安全保障協力を深め、多角化する志向性も出てきました。そして、この文脈で重要な存在として浮上してきたのが日本です。

海上保安分野での日ASEAN協力は急速に進展し、日本で政府安全保障能力強化支援（OSA）が始まると、ベトナム、マレーシア、インドネシア、フィリピンでは日本への期待が一気に高まりました。また、最近ではインドとの連携も強まっています。今年は「ASEAN・インド海洋協力年」と位置づけられ、「インド太平洋イニシアティブ」と「インド太平洋に関するASEANアウトルック（A O I P）」を結び付ける取り組みが進められています。海洋安全保障会議なども積極的に開催されています。

こうした安全保障多角化の典型が、フィリピンです。中国との関係を重視したドゥテルテ政権が終わり、マルコス政権が発足すると、フィリピンは米国との同盟を明確に強化する方向へ舵を切りました。米軍の中距離ミサイルの展開は、中国に対する強いメッセージでもあります。しかし、米国一辺倒ではなく、例えば、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、フランスとの訪問部隊地位協定や、日本との円滑化協定（RAA）締結に見られるように、安全保障協力そのものを多角化しているのです。

川島 まさに関係性が重視されているということですね。このことは経済面でも同様かと思っています。ASEANにとって中国は最大の貿易相手ですが、地域全体が中国経済圏



すずき あやめ 2007年東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。博士（学術）。専門は国際政治、東南アジアの政治経済。同志社大学教授などを経て現職。『民主政治』の自由と秩序マレーシア政治体制論の再構築』『ユーラシアの自画像』（共編著）など。

に取り込まれているわけではありません。

鈴木 その通りです。中国が最大の貿易相手である国が多い一方、例えば、カンボジアやフィリピンでは、米国が最大の輸出市場となる年もあります。投資面ではデータセンタやAIなどデジタル分野の投資が急増しており、米国や日本も存在感があります。東南アジアは経済においても、一国への依存を避け、多様な経済関係を組み合わせて自律性を維持しようとしているのです。

川島 非常に興味深いですね。中国経済の存在感は圧倒的ですが、中国が経済ルールを一方的に作っているわけではありません。東南アジア諸国は、中国との経済関係を深めながらも、安全保障では米国、日本、豪州、インドなどの連携、すなわち関係性を広げることで、特定の大国への依存を避けようとしている。その柔軟なバランス感覚こそ

が、現在のASEAN外交の最大の特徴と言えるでしょう。

3 「脱価値時代」と戦略的自律

川島 今度は、米中間の競争と「自律」の関係を見ましょう。鶴岡先生の先ほどのお話には、「米中」という言葉がほとんど出てきません。欧州からはまずロシア、次に米国との関係がある。中国はその次の位置づけなのでしょう。

①米中対立の中で埋没を恐れる欧州

鶴岡 欧州にとっても米中対立は深刻ですが、優先順位はロシア、米国の次です。それでも、世界が米中だけで動くことで欧州が埋没したり、翻弄されたりすることは避けたのです。冷戦後の歴史では、米欧関係が悪くなると欧州と中国が接近する傾向があり、最近も欧州首脳の訪中が相次いでいますが、欧州も中国も、相当リアルに利益を計算している。2000年代半ばのような蜜月とは違います。

一方で中国側から見れば、米国との関係が安定している以上、欧州に譲歩する動機は弱くなるのだと思います。

川島 欧米間の距離が広がる中でどうするか。そのことも欧州のオートノミー、つまり自律として考えられるわけで

すね。

鶴岡 まさにその通りです。単なる安全保障のみならず経済と安全保障のリンクが重要です。日本だって、米国が理不尽な要求をしたら本当は抵抗したい。しかし、それが完全保障に悪影響を及ぼすことは避けたい。欧州も同じで、米国がロシアと手を組む、ウクライナを見捨てる、NATOから出ていくシナリオを避けたいのです。そのため、正当性を欠く高関税をかけられても、なだめるように投資を約束するのです。EUの貿易関係者の間には、欧州として強い対抗措置を取るべきだったとの強い不満があります。が、それを政治が抑えている。経済と安全保障を切り分けるのか、丸め込むのかが問われているのです。

川島 欧州諸国やEUが、クリティカルなサプライチェーン改革には十分踏み込めない理由がここにありますね。米国の協調が前提にあり、対米関係が悪化する中でバランスを取っていかなければいけないということですね。欧米の橋渡し役だったイギリスはどうでしょうか。

鶴岡 安全保障やインテリジェンスでは米国との関係が深すぎてデカップリングはできません。ただし、経済や価値に関する問題では欧州諸国と近い立場を取る場面も多く、単なる米国の子分ではありません。

②国内問題を優先に判断するインド

川島 インドは中国と国境紛争を抱えています。中国をどう見ているのでしょうか。

溜 インドの本音は見えにくいですが、中国が南シナ海や東シナ海で米国や日本と揉める分には、インド洋進出が遅れてくるので必ずしもマイナスではないという考えがあります。しかし衝突になればインド経済も大きな打撃を受けるので、望んではいません。インドは地続きで中国の脅威を捉えており、国境問題に備えることを重視します。

モディ政権は、国内社会と国内経済を何とかすることが最優先です。2020年の国境衝突後、中国からの輸入を減らして国内生産に切り替える「経済的自立」を目指しましたが、依存を減らすことはできませんでした。インド経済界からの強い要望もあり、今は中国の力も使えるものは使うという方針で関係改善を進め、中国側も、トランプ第2期政権への警戒からインドに軟化している状況です。

川島 インドのロジックは、対中国・対パキスタンというより国内政治が前提なわけですね。対外的な自律性は国内の論理と深く結びついているのでしょうか。

溜 そうです。モディ政権では国内政治が常に第一です。特にイラン危機以降は物価や調達問題など国内経済のため

に對外關係をどうするかという考え方が支配的です。

③東南アジアはリスクを計算し、強靱性を高める

川島 東南アジアの見方は日本に近いのでしょうか。

鈴木 ASEAN各国では、米中対立の余波をどう管理するかが大きな関心です。シンガポールの国立シンクタンク・ISEASのエリートサーベイでも、「米中どちらかを選ばなら」という設問があり、毎回米国と中国が僅差で入れ替わります。それだけ重要な問題です。

ただ、サプライチェーン・レジリエンスやエネルギー安全保障の文脈で最も問題視されるのは、大国の一国主義です。米国はトランプ関税や経済安全保障のロジックに基づく輸出規制や投資規制を実施しています。中国も、外交・安全保障上の目的のために、輸出入規制管理や経済的威圧をたびたび用います。ベトナムやマレーシアへの回避投資など「漁夫の利」的な現象もありますが、基本的にはこうした大国の一国主義はリスクとして認識されます。

このような中で、日本への注目が高まっています。特に、重要鉱物や戦略物資のサプライチェーンについて、日本、ASEAN、欧州、オーストラリアなどの間で強靱なネットワークを作ろうという共通理解が広がっています。

川島 日本のメディアは「東南アジアへの中国の影響力拡大」と書きますが、実際の状況はかなり異なる。東南アジアの自律性の高まりを読み違えているのでしょうか。

鈴木 ASEAN諸国は、中国経済の影響を大きく受けながらも、経済関係の多角化を図っています。RCEP（地域的な包括的経済連携）の重視にも見られるように、ASEAN諸国にとっては、自由貿易を含む開放的な経済秩序の維持が最重要課題です。「ルールに基づく国際秩序」の重要性は、日本、欧州諸国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどと明示的に共有されつつあります。

4 「脱価値」の危機 価値の下に集えるか

川島 今度は、「価値」の面から自律を考えていきたいと思っています。目下、トランプ政権はまさに「脱価値」とでもいうべき方向性を模索しているようです。

鶴岡 いま私たちは、トランプ政権の「相手の脆弱性を突いて利益を得る」やり方にさらされています。米国の同盟国は米国に頼っている部分が多いため、脆弱性が大きい。皮肉なことですが、米国への依存度の低いロシアや中国よりも弱い立場になるのです。するとトランプ政権は同盟国ばかり攻撃し、敵対国とは仲良くするように見える。まさ

にこれは、「脆弱性の武器化」です。

溜 インドはトランプ関税の標的としての被害者意識が大きいのですが、米国に対抗する武器がないので、EUとの貿易交渉などを進めて米国を揺さぶろうとするなど、マルチアライメントで何とかするしかなく、苦慮しています。

鈴木 東南アジア諸国は「トランプ政権をやり過ごそう」とは思っておらず、むしろこれを機に一国主義に翻弄されないレジリエンスを高めようと日本、欧州、オーストラリアなどとのネットワークづくりを進めています。

鶴岡 ただし、トランプは特殊な個人ではありますが、米国の一国主義の構造の申し子でもあります。大国は本来、国際ルールに縛られたくないのです。

川島 大国の軍勢力や経済力に価値が引つ張られ、各国はマルチアライメントで踏みとどまっている構図ですね。

鶴岡 ただ、「脱価値」がトランプ外交だとすれば、日本にとっては非常に危険です。価値の共有を度外視すれば、究極的には日本と中国の違いがなくなりかねない。従来、「日本と中国は違う」は常識でした。その前提が崩れることへの危機感が、日本には不足しているかもしれません。

川島 そこにミドルパワーとしての日本への期待があるようにも思えますが、簡単ではないようです。

5 日本に必要な自律戦略とは

川島 日本は欧州ほど軍事的自律の余地がなく、インドほど自由にマルチな関係を組めるわけでもありません。日本には何が可能で、どこに限界があるのでしょうか。

鶴岡 「日本は米国に抱きつき続けるしかない」と言われます。巨大な中国を前にすればその通りなのですが、リスクやコストを考えながら、日米同盟では達成できない死活的利益を別の手段で補うことが必要です。これまでは自由民主主義、人権、法の支配などが日米同盟強化のツールになるという感覚があった。そうでなくなったときに、そうした価値を重視できるのが、いま問われているのです。

溜 日本がインドを「価値を共有するパートナー」と呼ぶことに、やや違和感があります。しかし、考えが違うからこそ対話が必要です。日本は欧州よりもASEANや南アジアの主権意識を理解できる立場にあり、G7とグローバル・サウスをつなぐ役割を果たせると思います。

鈴木 東南アジアでは、日本はしばしば米国の追従者と見られることがあります。しかし実際には、インドシナ戦争後の経済支援や、パレスチナ問題や地域主義といった分野で、独自の立場から東南アジアでの信頼を積み重ねてきま

した。それをもっとアピールすべきです。西欧的価値観と異なるところで日本と共有できる価値を持つ国は多いと思います。リベラルデモクラシー体制でなくても、それなりに受け入れられる統治論理を持ち、一定の権利保障や社会的な安定を実現している国は多い。日本はそういった国々と、連携を深めていくことができるでしょう。

川島 日本は既存秩序の維持者であり、CPTPPやRCEP、AIなど新領域のルール作りの担い手にもなり得ます。これが日本的な戦略的自律なのかもしれません。ただし、この新たな時代に合わせてルールのアップデートをしなければいけません。

鶴岡 経済安全保障の重要ポイントである重要鉱物の供給源多元化やエネルギー備蓄などは、日本が先行して取り組んできました。重要物資のサプライチェーン強化やレジリエンスはいまや各国の関心そのものです。日本にとつては大きな財産でしょう。

溜 日印関係でも経済安保は中心テーマです。高市総理の訪問が予定されていた、アッサム州で建設が進むタタ・エレクトロニクスの中導体工場（後工程）のように、インドの国策プロジェクトに日本企業が関与することで、両国の「経済的自立」、さらには相互の自律を高められます。

鈴木 東南アジアでも、日本はレジリエンスのハブになりつつあります。6月に来日したマレーシアのアンワル首相と高市首相との共同声明では、重要鉱物分野でオーストラリアやフランスにも触れ、「同志国と連携する」と明記されました。東南アジアの国と日本との共同声明に欧州とのネットワーク化が盛り込まれるのは珍しいことです。

ここで重要なのは信頼です。アンワル首相は、LNGやナフサの安定供給について日本を最優先すると述べました。国営石油企業ベトロナスに対する日本の長期にわたる支援が理由です。日本には、経済協力で現地に雇用を生み、企業を育て、貧困削減に貢献してきたという信頼があります。その信頼を基礎に、サプライチェーン・レジリエンスやエネルギー安全保障を具体的なプロジェクトに落とし込める国は、日本の他にはなかなかありません。

川島 ホルムズ海峡封鎖が、日本が意外に強靱なレジリエンスを持つ証明になりましたね。このことは、日本に経済制裁を加えている中国にとつても誤算かもしれません。日本が制裁に持ちこたえている要因に、マルチャライメントの外交があるかもしれない。日本外交の「自律性」とは何かを自覚し対外的に示しながら、新しい信頼につながる外交を展開していくことが求められるのだと思います。